

チェーンストア業における地球温暖化対策の取り組み

平成17年1月 19日
日本チェーンストア協会

チェーンストア業の温暖化対策に関する取り組みの概要

(1) 業界の自主行動計画における目標

- 店舗におけるエネルギー消費原単位(延べ床面積・営業時間あたりのエネルギー消費)を、当協会として、目標年(2008年から2010年まで)において、業界として1996年の水準を維持する((3)※3参照)。
- 加盟店舗において、使用形態に応じた電力の消費量を極力把握するとともに、優れた省電力施策を講じている店舗についての情報を加盟店に提供、普及を図る。
- 代替フロン等において、業界は主に冷媒使用機器の使用者として関与するものであるが、問題の重要性、緊急性を十分に認識し、代替フロン等の排出抑制のための取組を推進する。

(2) 目標を達成するために2001年度～2003年度に実施した対策と省エネ効果

目標を達成するための対策	既に実施した対策
<p>店舗におけるエネルギー使用量調査の実施</p> <p>1. 商品調達段階における温暖化対策</p> <p>①環境調和型商品の自社開発の推進及びメーカーや産地への働きかけ</p> <p>②省エネルギー製品・再生資源使用製品等の積極的調達</p> <p>2. 販売段階における温暖化対策</p> <p>③省エネルギー型の店舗づくり</p>	<p>①容器の再使用のため、詰め替え商品を積極的に販売するとともに、環境調和型の自社商品の開発を行っている。 また、エコマーク商品・グリーンマーク商品等環境負荷の少ない商品を拡大している。</p> <p>②POP、チラシ、オフィス用品、レシート等において、再生商品の使用を積極的に使用している。</p> <p>③空調、冷蔵冷凍ショーケースの温度の適正管理を実施しているほか、閉店後のナイトカバーの導入を促進している。 他にも省エネルギー対策として、窓ガラスへの断熱塗料の塗付、コージェネレーション(自家発電による複数エネルギーの生産)、デシカント空調(乾燥剤を用いた効率的空調)、氷蓄熱システム(夜間電力を活用した空調)の導入も推進している。 <u>その他、空調効率の向上やガス燃焼による熱量上昇の抑制のための電磁厨房システム(オール電化)への移行も積極的に取り組んでいる。</u> また、冷凍機・空調機を冷水式から空冷式に変更するなど、深夜余剰電力の活用を図っている。</p>

④中水の利用等、総合的エネルギー向上システムの導入

3. 物流段階における温暖化対策

⑤店舗当たりの共同配送比率を目標年において向上させる

⑥商品流通管理システムの改善による車両数と配送効率の向上

⑦共同化による車両数削減

⑧ハンガー納品システム等による流通経路の短縮や物流資材の使用量の削減

⑨アイドリングストップ運動の徹底

⑨-2 その他

④トイレの洗浄水、散水用に導入。

⑤店舗取扱商品に応じて、窓口問屋制方式、共同納入制方式、共同輸送方式の採用によりほぼ達成されている。

⑥センター経由化の推進による配送車両の集約化及び配送ルート効率化を図っている。
また、店舗立地に合わせて物流拠点の分割・分散化による物流システムの効率化及び商品の混載化による効率的な物流を目指している。

⑦上記⑤と同様に窓口問屋制方式、共同納入制方式による物流センター納入、共同輸送方式による店舗直納等により、それぞれ削減に努めている。

【参考】A社における物流の取り組み例

センターにて各店舗の売場別に予め仕分・梱包を行ない、一括配送することにより、衣料品・住関連品部門での物流におけるCO2排出量は2.1%減となった

⑧オリコン式通い箱の使用、ハンガー納品等により、段ボール箱の使用を削減しており、青果などでは通い箱のまま店頭で陳列するなど省資源に努めている

【参考】B社における段ボール削減の取り組み例

青果部門に1,300万ケースのコンテナを導入し、コンテナのまま陳列販売することで16,700トンの段ボール削減を実現。

⑨多くの会員企業において掲示板、ポスター等による周知徹底を行っている。

また、ドライバー携帯による「ドライバーズガイド」等に基づき、商品の積み込み、荷下ろし時に実施している。

お客様向け駐車場においても掲示等によりアイドリングストップを呼びかけている。

⑨-2

- ・低公害車（天然ガス自動車、ハイブリッドカー）導入の促進
- ・社用車のディーゼル車の削減と排気量の縮小

4. その他の温暖化対策

⑩業務のペーパーレスの推進

⑩企業間電子データ交換（E D I）の導入により、商取引（受発注）、物流（出荷、納品、検品）等において効率化を推進しているほか、電子書庫導入による紙資源の削減を図っている。

⑪消費者に対する省エネルギー型ライフスタイルの提案、呼びかけ

⑪協会でパンフレット、パネルを作成し、環境展及び地方自治体等の展示会で掲示し、環境問題に対する普及啓発活動を行っているほか、会員企業においては環境月間への協賛等の取り組みを行っている。
（大阪市、岐阜県、東京都でのエコフェア等の各種環境展示に資料提供を行なった）

⑫H F C等排出抑制取組の推進

⑫H F C等の排出抑制のため、機器メーカー及び回収専門業者等と協力し、使用機器の点検整備時の漏えい防止対策の徹底を図っている。
また、H F C等冷媒使用機器の廃棄時の冷媒回収等の取組の徹底を図っている。

⑬店舗、オフィスからの産業廃棄物排出量の削減

⑬産業廃棄物の分別収集の推進をはじめ、生ゴミの削減やコンポスト化、段ボール箱の削減を図っている。
また、段ボールの有効な再利用の方策について、関係企業を招き意見交換を実施することとしている。（別紙）

⑭包装材の使用量削減の推進及び材質の改善

⑭個別売り、計り売りを始めとする簡易包装を推進している。
また、平成 14 年 10 月より毎月 5 日を「ノーレジ袋の日」と定め、レジ袋の削減運動を展開しているほか、会員各社でレジ袋素材の軽減化等に取り組んでいる。
L サイズレジ袋を平均で 18 ミクロンまで薄肉化し、5 年間で約 2 万^トの削減を実施したが、素材の軽減には限界もあり、今後も更なる使用削減運動を推進することとしている。

⑮容器包装リサイクル法の誠実な遵守

⑮会員企業が（社）日本容器包装リサイクル協会と契約を行い、再商品化への対応を行っているほか、協会としても資料提供等の啓発活動を行っている。

（下線は新たな取り組みを表す）

(3) エネルギー消費量、二酸化炭素排出量の実績及び見通し

	96年度*3	99年度	00年度	01年度	02年度	03年度	10年度 (見通し)	10年度 (目標)
生産量 [×10 ¹⁰ m ² ・h]	—	8.840	9.859	8.842	11.122	12.208		
エネルギー消費原単位 [kwh/m ² ・h]	0.118	0.115	0.120	0.119	0.109	0.112		0.118
エネルギー消費量 [×10 ⁹ kwh]	—	10.17	11.81	10.50	12.07	13.65		
CO2 排出原単位*1 [kg-CO ₂ /kwh] ([kg-C/kwh])	—	0.370 (0.10)	0.380 (0.11)	0.340 (0.0921)	0.360 (0.0987)	0.390 (0.1061)		
CO2 排出量 [×10 ⁸ kg-CO ₂](×10 ⁸ kg-C)	—	37.63 (10.170)	44.88 (12.991)	35.70 (9.671)	43.45 (11.913)	53.24 (14.483)		
協会加盟店舗数 [店]	7,822	7,281	7,053	6,067	8,723	8,151		
平均述べ床面積*2 [m ²]	—	3,279	3,631	3,582	2,981	3,347		
一日当たりの平均営業時間 [hour]	9.7	10.2	10.5	11.1	11.7	12.3		

※1 「CO2 排出原単位」とはエネルギー消費量（電力使用量）から CO2 及び C の排出量を算出するための係数であり、発電効率など発電側の事情に応じて年度によって変動する。

また、00年調査より使用する原単位が「発電端」から「使用端」に変更になったことにより、99年についても遡って原単位を変更しており、01、02年については「発電端」を再度使用して計算している。

※2 延床面積＝売場面積×1.3と仮定し、以下のとおり平均延床面積を算出。

平均延床面積＝（売場合計面積×1.3）÷加盟店舗数

※3 昨年の合同会議における流通 WG 中上座長の「日本チェーンストア協会は 90 年度の数値を記載すべき」との報告をうけ、過去のデータ等の経緯を踏まえ、経済産業省にも相談し 96 年度数値を基準値とすることでご了承をいただき、これを採用することとした。

◎なお、02年と03年については電力原単位の悪化による影響が大きいため、仮に 01年の電力原単位 で固定して計算した場合には CO2 排出量は以下のとおりとなる。

	2001年度	2002年度	2003年度
実績	35.70	43.45	53.24
原単位固定ケース	35.70	41.03	46.41

(単位：10⁸kg-CO₂)

(4) 二酸化炭素排出量の実績の要因分析(2003年度)

省エネ型店舗への移行や、改装時における新設備の導入等の効果が現れ始めたこともあり、2003年度についてはエネルギー消費原単位ではほぼ前年と同様の結果（約2%増）となっている。2%増加の要因については、会員の入退会に伴う店舗の変動によるものと考えられる。

また、生産量の増加については、延べ床面積の増加が主な要因となっている。